

令和3事業年度

事業報告書

第18期事業年度

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

I.	はじめに	1
I I.	基本情報	6
1.	目標	6
2.	業務内容	6
3.	沿革	10
4.	設立にかかる根拠法	11
5.	主務大臣（主務省所管課）	11
6.	組織図その他の国立大学法人等の概要	12
7.	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	13
8.	資本金の額	13
9.	在籍する学生の数	13
10.	役員の状況	13
11.	教職員の状況	15
I I I.	財務諸表の要約	16
1.	貸借対照表	16
2.	損益計算書	17
3.	キャッシュ・フロー計算書	18
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
5.	財務情報	20
I V.	事業に関する説明	28
V.	その他事業に関する事項	31
1.	予算，収支計画及び資金計画	31
2.	短期借入れの概要	31
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	32
別紙	財務諸表の科目	39

# 国立大学法人東京工業大学 事業報告書

## 「I はじめに」

### 【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップの下、5名の理事・副学長（企画担当、教育担当、研究担当、財務担当、法務労政担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成28年度に設置した「学長室」の中に、戦略統括会議、人事委員会、Tokyo Tech アドバイザリーボード、未来社会 DESIGN 機構、アドバンスメントオフィス、ダイバーシティ推進室、キャンパス革新オフィスを配置している。

教育体制としては、我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した6つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を、研究体制としては、4つの研究所、5つの研究センター及び最先端研究を機動的に推進する14の研究ユニットを統合した「科学技術創成研究院」と3つの研究拠点組織を配置している。

これらの組織に、事務局、オープンファシリティセンター、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

### 【指定国立大学としての到達目標の実現に向けた令和3年度の取組】

本学は、創立150周年を迎えようとする2030年に世界トップ10の理工系総合大学となることを目指しており、平成30年3月20日には指定国立大学法人として指定を受けた。この実現のため、指定国立大学法人構想に基づき、これまでの実績と国立大学随一を自認する国際水準のガバナンス体制を背景に、エクセレンスとダイバーシティを備える世界最高水準の教育研究環境を構築していく。そして、社会との対話の中で科学技術の新たな可能性を掘り起こし、豊かな未来社会の実現に貢献することによって、研究大学としての責務をより高い水準で果たすと同時に、新研究領域の開拓とその成果の社会実装を自律的かつ主体的に行う好循環を生み出す。

また、本学は指定国立大学法人構想の実現に向けて、自己評価及び中期目標を踏まえて、到達目標を以下のとおり3つ設定している。

1. 教育研究の卓越性に関する目標：世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する5つの分野でトップ10に入る評価を獲得するとともに、クリーンエネルギーや気候変動・環境への

対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う

2. 教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標：世界的な Employability Ranking でトップ 10 に入る評価を獲得するなど、修了者の社会的評価を高めるよう、教育研究の卓越性を向上させる
3. 社会・経済への貢献に関する目標：産学連携を研究費ベースで 5 倍に拡充するとともに、ベンチャー企業を創出・育成して、イノベーションと新たな産業を生み出し、本学の知を着実に社会実装する

本学の構想は、これら 3 つの到達目標の実現に向けて、以下の 5 つのアウトカムを独自に設定し、その実現に向けた各取組を立案しているところである。

- アウトカム 1：“Student-centered learning”の実現と多様な学生・教員の獲得
- アウトカム 2：研究成果の世界的認知度の向上
- アウトカム 3：新規・融合分野の研究領域の開拓
- アウトカム 4：新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化
- アウトカム 5：教育研究基盤発展の自立化

このアウトカム設定においては、具体的な取組・実績として次のとおり「指定国立大学法人として備えるべき 6 つの要素」が踏まえられている。

そこで、次に 6 つの要素別に分けて、本事業年度における本学の主な実施状況を示す。

#### 【要素別の取組】

##### ○人材育成・獲得

###### <卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施>

文部科学省の卓越大学院プログラムの採択を受け、新たに設置した「エネルギー・情報卓越教育院」において、令和 3 年 4 月 1 日から「エネルギー・情報卓越教育課程」を開始した。また、InfoSyEnergy 研究/教育コンソーシアム会員企業からの支援費用が、約 2 億円（会費、共同研究会費、企業から廉価で提供を受けた物品費を含む）となり、文部科学省の申請時の調書に記載の令和 3 年度目標値の 94,000 千円を大きく超え、これをもとに充実したプログラム運営を行う事が可能となった。

平成 30 年度に採択され、設置した「物質・情報卓越教育院」が、文部科学省／日本学術振興会の中間評価を受けた結果、プログラムの進捗状況や継続性・発展性等が評価され、本プログラムにおける産学協創教育や独創力、俯瞰力、実行力、国際リーダーシップ力を兼ね備えた複素人材を育成するため、きめ細やかなプログラムを実施している点などが高く評価され、最高評価である「S」を獲得した。

###### <内外の学生に対する経済的支援>

令和 2 年 11 月に完成した、学生向け国際交流施設である「Hisao & Hiroko Taki Plaza」において、令和 3 年度に未来人材応援プロジェクトを開始した。主体的なプロジェクト活動に取り組む学生を公募し、選定された 5 プロジェクトへの活動資金の提供及び活動のサポートを実施している。

本学が世界の研究を主導するための戦略分野のひとつとして設定した Cyber Physical & Social Systems の概念に基づき、スマート社会実現のための科学技術イノベーションを創出する博士人材を育成することを目的として、令和 3 年度より新たに、博士後期課程学生を対象とした「東京工業大学高度

人材育成博士フェローシップ」制度を創設した。選抜された学生は、経済的支援を受けるとともに、本学に設置される研究力向上やキャリアパス支援に向けての様々な取組に参加することとしている。また同年、新しい価値の創造と持続可能で強靱な社会への変革に向け、高度専門力をベースに、異分野の知性と共同できる汎用力を兼備した人材を輩出することを目的として、「殻を破るぞ！越境型理工系博士人材育成」制度を創設し、選抜された学生は、経済的支援を受けるとしている。

## ○研究力強化

### <研究の重点分野・戦略分野の見直し>

科学技術創成研究院フロンティア材料研究所と元素戦略研究センターが一体となり、新元素戦略と言われているデータ創出・活用型プロジェクト（MDX）に応募し、令和3年度はFS（フィージビリティスタディ）に採択され、これを基盤として令和4年度以降の拠点形成・本格実施獲得に向け成果報告会4回、PI会議6回を行い、成果報告書を作成提出した。

科学技術創成研究院先導原子力研究所を改組し、令和3年6月1日に開設した科学技術創成研究院ゼロカーボンエネルギー研究所は、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、Tokyo Tech GXI（Green Transformation Initiative）の令和4年度の本格始動に向け、産学連携委員会の設置準備を進め、産業界と本学とのオープンイノベーションプラットフォームとして産学連携研究を推進している。

### <新領域・融合領域研究に対するスペース・研究資金配分等の支援>

新分野・融合分野の推進のため、科学技術創成研究院に置く研究ユニットとして、量子航法研究ユニット、バイオメディカルAI研究ユニット、面発光レーザーフォトンクス研究ユニットの3研究ユニットを新規に設置し、研究スペース等の支援を行った。

令和3年4月、全固体電池研究ユニットから全固体電池研究センターへと組織を変更・充実させ、ユニットで発展させた材料と技術、産学官を通じた連携を軸として、固体電池の基礎から社会実装までを視野に入れた、材料化学、固体化学、電気化学をリードする組織として、体制強化を図った。

## ○国際協働

### <Tokyo Tech ANNEX の設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施>

令和3年10月、米国・バークレー市にTokyo Tech ANNEX Berkeleyを設置した。新型コロナウイルス感染症拡大の状況により現地におけるイベント開催は行わず、本学ウェブサイトにおける特別企画記事の公開及び開設に係るプレスリリース等による情報発信を行った。また、ANNEXの働き掛けにより、本学リベラルアーツ研究教育院とカリフォルニア大学バークレー校・Center for Japanese Studiesとのマッチングが成功し、令和3年9月及び11月にオンラインコロキウムを実施した。

## ○社会との連携

### <ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンド設立による研究成果の事業化支援>

「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画する4大学で、本学主幹にて申請した科学技術振興機構の研究成果展開事業社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型一拠点都市環境

整備型に「イノベーションデザイン・プラットフォーム (IdP)」が令和2年度に採択され、ディープテック、医工連携などを対象領域とする起業家支援や起業環境整備等を推進している。IdPではベンチャーキャピタル等の様々な外部協力機関や他のプラットフォームとも連携しながら、東京を中心とする地域におけるグローバルなスタートアップ・エコシステムの育成・醸成のための活動を行っている。また、IdPの枠組をさらに拡充した取組として、令和3年度に科学技術振興機構のSTART事業(スタートアップ・エコシステム形成支援)に、「Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)」が採択された。地方自治体と連携して起業家教育や起業支援の充実を図り、世界を変える大学発スタートアップを育てるエコシステムの構築を目指す。

## ○ガバナンスの強化

＜President-Provost 制の試行と本格実施に向けた検討・準備＞

アドバンスメントオフィスでは、学長のトップセールスなどによる大学の財務基盤の強化やブランディング強化・レピュテーション向上を進めている。その一環として、「研究力強化」、「充実した教育」、「成長戦略」、「ファイナンス」、「グローバル/ダイバーシティ」、「先駆的なガバナンス」に関する本学の取り組みを紹介した統合報告書を本学としては初めて刊行し、学長が様々なステークホルダーとの説明会等で発信・共有した。

また、戦略的経営オフィスにおいては、全学・部局等のコスト分析、業務の可視化・電子化の取組、マネジメント人材育成の取組を継続するとともに、「国立大学経営改革促進事業シンポジウム」を開催し、本学の経営改革に関する取組を発信した。

## ○財務基盤の強化

＜産学連携収入のオーバーヘッド分の教育研究基盤への投資＞

オープンイノベーション機構 (OI 機構) の高度で機動的なマネジメントのもと、企業毎のニーズに応え、それぞれの企業色が入った、組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を新たに4件(契約総額576,115千円。うち令和3年度受入額190,086千円。)設置し、教員の「知」を対価として人件費相当額を戦略的産学連携経費として計上し、直接経費の40%の間接経費相当額を獲得した。

(令和3年度設置 協働研究拠点)

- LG Material & Life solution 協働研究拠点
- アルバック先進技術協働研究拠点
- マルチモーダル細胞解析協働研究拠点
- 東洋インキグループ協働研究拠点

## 【その他指定国立大学法人構想を超えて実現した取組】

＜東品川住宅の土地活用事業＞

令和3年3月に廃止した東品川住宅について、当該土地に定期借地権を設定し、70年間(貸付料総額:約82億円)貸し付けを行う定期借地権設定契約を令和3年11月に締結した。

### <「キャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031」の策定>

「キャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031」は、田町キャンパス再開発を契機として、3キャンパスを革新し、本学が生み出す知、人及び資金が循環し、さらにキャンパス外との有機的、発展的な産学官連携のネットワークに繋がる、本学ならではの「イノベーションエコシステム」を戦略的に構築していくことを目標として策定したものである。本構想に基づき、エコシステム構築のための基盤となるキャンパスの環境整備を推進しており、田町キャンパスの再開発と並行して、すずかけ台キャンパスの再開発計画の検討を進めている。

以上に記載したとおり、本学は、指定国立大学法人として備えるべき各要素を踏まえた各取組を実施しながら、構想に掲げる5つのアウトカムの実現を目指しているところである。本年度においては、引き続きCOVID-19による影響を受けつつも、アウトカム5「教育研究基盤発展の自立化」における各種施策、また、それらを基盤とした他の4つのアウトカムの実現に向けた各種取組をさらに推進した。

### 【主要課題と対処方針】

国からの運営費交付金が横這いとなる中、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減及び外部資金獲得を掲げている。本年度の対策と成果は以下の通りであり、次年度以降も推進していく方針である。

#### 経費の抑制

平成28年度より実施している総額裁量制（用途を限定せず予算を配分する仕組み）を踏襲した予算編成を引き続き行うことで、部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に、平成30年度においては企画立案組織である各本部へのヒアリングを実施し、硬直化している事業の見直しを図り、効率的な予算配分を実施した。

### 【今後の計画】

東京工業大学は、「根本学理の素養に重きを置きこれを活用して実地の問題に関する判断を誤らない実地的有能の技術家をつくる」ことを育英方針として建学され、産業を創出し牽引する多くの科学・技術者を育み、我が国の基幹産業の創成と発展を担うとともに、最先端の研究成果を創出してきた。こうした歴史と実績を背景に、創立150周年に向かう10年間の始まりに当たる令和4年度からの第4期中期目標期間において指定国立大学法人東京工業大学は、これまでも実績のある社会課題解決への貢献のみならず、平成30年に策定したコミットメント「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」を基本理念として、先陣を切って科学技術のあり方を再定義し、未来社会をダイナミックに構想し、新時代の科学技術と社会像を提示し実現していく。さらに、これらを推進する基盤として、中期目標期間はもとより、それを越えた継続的発展を目指す経営ビジョンのもと、業務運営の効率化、財務内容の改善、自己点検・評価と内部統制を一層進めるとともに、特に重視すべきステークホルダーを意識しつつ、これらの理解と信頼を得る法人経営を実現する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

### 2. 業務内容

#### 【令和3事業年度における業務内容】

学長室及び企画立案執行組織における主な業務内容は以下のとおりである。

学長室	学長の機動的な意思決定を補佐し、戦略的な大学運営を遂行するために以下を配置 ① 戦略統括会議 ・ 大学運営に係る戦略を一元的に統括 ・ 指定国立大学法人構想推進に係る検討 ・ 中期目標・中期計画について検討 ・ 学内組織の新設・改廃について検討 ② 人事委員会 ・ 主に教員人事に関する事項の審議 ③ Tokyo Techアドバイザリーボード ・ 米国、欧州などの海外有識者及び日本人有識者のメンバーで構成され、その国際的な知見に基づき、運営及び教育研究活動について助言 ④ 未来社会DESIGN機構（通称：DLab） ・ DLabパートナーズの会員企業や学内外の専門家、学内外を対象としたワークショップやイベントの実施 ・ 研究奨励金「DLab Challenge」による支援、研究テーマの創発や国プロジェクト等への応募 ・ 学士課程授業、大学院授業との連携等による教育への展開 ・ 企業と連携したDLab協働プログラムの実施
-----	--



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来シナリオ広報強化</li> <li>⑤ アドバンスメントオフィス <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学革新活動をトピックスに大学プレゼンス向上を目指す広報戦略立案と活動推進</li> <li>・前年度特定したレピュテーション向上に向けたブランドイメージ調査による国際性イメージ向上のための関連部門での情報発信を開始し、新たな課題として女子学生増の為の調査実施と改善施策立案に着手</li> <li>・学長トップセールスによる社会連携強化に向けた企業別連携マップの作成し、トップセールス活動の開始</li> <li>・本学の取り組みを紹介した統合報告書を初めて刊行し、企業を始めとする学外者に向けての説明会を開催</li> </ul> </li> <li>⑥ ダイバーシティ推進室 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ推進のための方策に係る企画・立案</li> <li>・大学又は部局等におけるダイバーシティへの取り組みの情報の収集・共有</li> <li>・東京工業大学ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進宣言を策定</li> </ul> </li> <li>⑦ キャンパス革新オフィス <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンパス再開発に関する戦略の立案</li> <li>・本学の3キャンパス間における有機的な連携の強化</li> <li>・キャンパス内外における発展的な産学官連携の推進</li> </ul> </li> </ul>
<p>戦略的経営オフィス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究等に係るコストと効果を客観的に把握</li> <li>・学内の資源を効率的、効果的に活用する方策を検討・提案</li> <li>・大学経営に関する意識を学内に共有することを通じて、大学における教育研究を更に高度化・活性化</li> </ul>
<p>教育・国際連携本部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育推進部門 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育改革・改善の施策の策定及び推進</li> <li>・オンライン授業体制の構築</li> <li>・ハイフレックス講義室設備の導入</li> <li>・学修管理システム「T2SCHOLA」の試行、実施</li> <li>・学生の研究倫理教育に関する検討、対策</li> <li>・B2Dスキーム等学生の主体的な学びの推進</li> <li>・ダブル/ジョイントディグリープログラム推進</li> <li>・卓越した大学院教育の推進</li> <li>・アントレプレナーシップ教育の実施</li> <li>・国費等留学生に関する検討</li> <li>・清華大学大学院との合同プログラム</li> <li>・理研連携国際スクール</li> <li>・ジョージア工科大学との交流プログラム</li> <li>・上記の他、教育に係る諸問題への対処（新型コロナウイルス対応を含む）</li> </ul> </li> </ul>

## ② 学生支援部門

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学独自の経済支援の実施（新型コロナウイルス感染症対応緊急貸与型奨学金）
- ・「学生支援緊急給付金（文部科学省）」の実施
- ・学生寮の運用方針の検討およびロードマップの作成
- ・バリアフリー支援マップ作成着手
- ・課外活動施設予約システム運用開始
- ・グラウンドの全面改修終了・運用開始（人工芝）
- ・新サークル棟への移転・運用開始
- ・Hisao & Hiroko Taki Plazaの学生交流環境の整備，拡充
- ・学生支援を強化するための学生支援センター改組後の連携の強化
- ・留学生の感染症対策に関する取り組み（健康診断書の入学前提出を求めるもの）開始
- ・学生相談窓口や留学生支援窓口のワンストップサービス化の強化

## ③ 入試実施部門

- ・出願者の能力を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の検討・実施
- ・各種入学者選抜における新型コロナウイルス感染症対策（追試験実施のほか受験機会の確保に係る対応等含む）

## ④ アドミッション部門

- ・オンラインオープンキャンパス，説明会・相談会，その他イベントの開催（高校・高専・大学院・国際）
- ・重点高校・高専への訪問・説明会・講義
- ・留学希望者向け英語WEB[Discover Tokyo Tech]にて在学留学生によるStudent Ambassadorブログを定期的に発信
- ・東工大全学サイト内の海外受験者向け情報「Prospective Students」の全面刷新
- ・海外からの留学希望者向け動画シリーズ「My Tokyo Tech」シリーズの制作
- ・入試研究

## ⑤ 国際連携部門

- ・学術国際交流協定の新規締結・更新・廃止にかかる提案，認可
- ・国際的な大学間コンソーシアムを活用した交流の促進
- ・海外拠点（Tokyo Tech ANNEX，海外オフィス）の運営及び海外ネットワークの強化
- ・タイにおける国際連携大学院：TAIST-Tokyo Techの運営
- ・外国人構成員の受入環境整備（居住施設整備・ハウジングサポート，情報提供・相談体制の強化，学内文書の英文化）

## ⑥ 安全保障輸出管理部門

- ・安全保障輸出管理業務（事前確認，該非判定，許可申請手続，各種相談，

	<p>学内説明会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学の安全保障輸出管理制度及び運用に関する企画及び実施と評価</li> </ul>
研究・産学連携本部	<p>① 基礎・基盤研究推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎的・基盤的・萌芽的な領域における研究に対する支援</li> <li>・ 研究状況の分析</li> <li>・ 研究設備共用化の推進</li> </ul> <p>② 研究戦略部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題対応型研究の獲得支援</li> <li>・ 異分野融合研究支援の加速</li> <li>・ 本学の研究俯瞰調査ならびに研究戦略の作成</li> <li>・ 外部資金情報の収集・発信システムの改良</li> </ul> <p>③ オープンサイエンス推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究データポリシーの策定，実施方針案のとりまとめ</li> <li>・ GakuNin RDM（研究データ管理基盤）の試験導入</li> <li>・ 研究者情報管理システムの新しいOS（GSIGホスティング仮想マシン）への入れ替え</li> <li>・ CiNii ArticlesのCiNii Researchへの統合に伴うT2R2の論文情報インポート機能改修</li> </ul> <p>④ 産学連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業との共同研究・受託研究等の産学連携の推進</li> <li>・ 大型の産学連携の企画・推進，企業ネットワークの構築・運営・拡大</li> <li>・ 国際連携（産学，学学）の推進</li> </ul> <p>⑤ 管理・法務部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学連携に関する各種契約の作成・確認</li> <li>・ 利益相反マネジメントの推進</li> </ul> <p>⑥ 知的財産部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発明の評価・特許出願等・権利維持の判断</li> <li>・ 知的財産権の活用（実施許諾・有償譲渡）</li> </ul> <p>⑦ ベンチャー育成・地域連携部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学発ベンチャー称号付与・管理</li> <li>・ 本学発ベンチャー企業に対する支援</li> <li>・ ベンチャー起業に関する施策立案・支援</li> </ul> <p>⑧ 情報基盤部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報基盤に関する企画・立案，整備及び実施の統括</li> <li>・ 情報セキュリティ対策の計画策定及び推進</li> </ul>
キャンパス マネジメント本部	<p>① キャンパス計画部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャンパスの総合的な整備計画の実施についての企画立案</li> </ul> <p>② スペースマネジメント部門</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースの有効活用及び維持管理に関する企画立案及び実施等</li> </ul> <p>③ 総合安全管理部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合安全管理に係る全学的事項の企画立案</li> <li>・教育研究活動に伴って発生する環境汚染，健康被害，事故及び災害に対する安全管理及び教育訓練等の実施</li> </ul> <p>④ 省エネルギー推進部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーに対する意識向上及び省エネルギー推進を図るための諸施策の策定及び実施等</li> </ul> <p>⑤ ハウジングオフィス部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生寮，国際交流会館及び職員宿舎等の整備計画の策定</li> </ul> <p>⑥ 放射線安全部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線障害の予防並びに特定放射性同位元素のセキュリティ対策の計画策定及び推進</li> <li>・放射線の安全利用に関する企画，立案，整備及び実施の統括</li> <li>・核燃料物質等の使用，計量管理，保安に係る調整及び統括</li> </ul>
--	--

### 3. 沿革

明治	14年	東京職工学校の創立
	23年	東京工業学校に改称
	34年	東京高等工業学校に改称
大正	13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和	4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
	24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
	28年	大学院工学研究科の設置
	29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
	30年	工学部を理工学部に変更
	31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に変更
	33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
	39年	原子炉工学研究所を設置
	42年	理工学部を理学部，工学部に改組
	50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成	2年	生命理工学部を設置
	4年	大学院生命理工学研究科を設置
	6年	大学院情報理工学研究科を設置
	8年	大学院社会理工学研究科を設置
	8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
	16年	国立大学法人東京工業大学に移行
	17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

28年 教育研究組織の改革により、6学院（理学院、工学院、物質理工学院、情報理工学院、生命理工学院、環境・社会理工学院）、リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

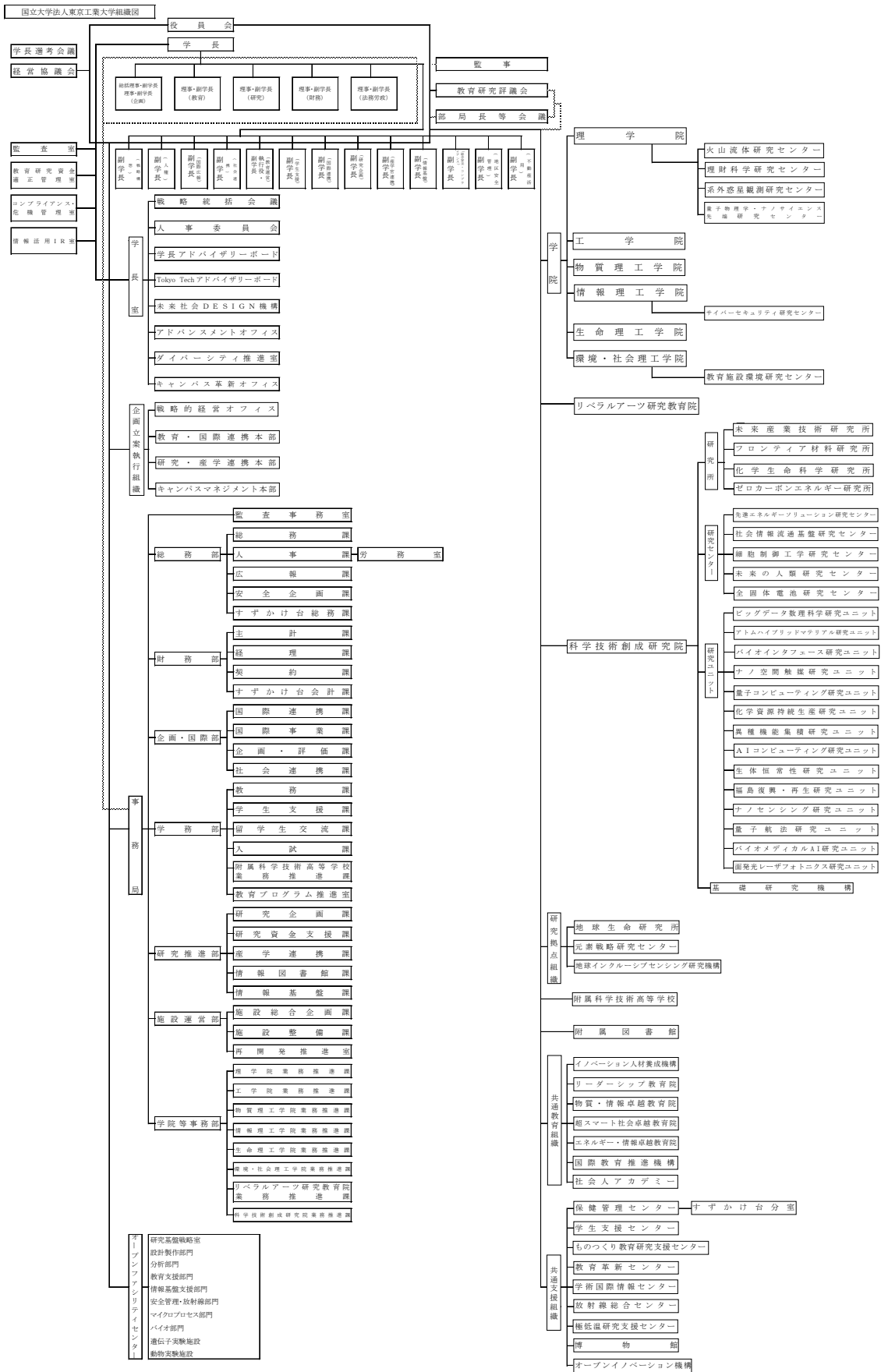
#### **4. 設立にかかる根拠法**

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### **5. 主務大臣（主務省所管課）**

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（令和4年3月31日現在）



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

## 8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数		10,492 人
内訳 学士課程		4,858 人
修士課程		4,015 人
博士課程		1,520 人
専門職学位課程		99 人

附属科学技術高等学校		566 人
内訳 本科		566 人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者の選考及び学長解任の申出に関する規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	益 一哉	平成30年4月1日～	平成12年 6月 東京工業大学精密工学研究所 教授 平成17年10月 同 統合研究院 教授 平成22年 4月 同 ソリューション研究機構 教授 平成26年 4月 同 フロンティア研究機構 教授 平成28年 4月 同 科学技術創成研究院 教授 平成28年 4月 同 科学技術創成研究院長（兼務）
総括理事・ 副学長 理事・副学長 （企画担当）	佐藤 勲	平成30年4月1日～	平成12年 8月 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成26年10月 同 副学長（国際企画担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授 平成29年 4月 同 副学長（戦略構想担当）（兼務）
理事・副学長 （教育担当）	水本 哲弥	平成30年4月1日～	平成 6年 8月 文部省学術国際局学術調査官併任 平成16年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 平成22年 4月 同 教育工学開発センター長（兼務） 平成24年10月 同 副学長（教育運営担当）（兼務） 平成28年 4月 同 工学院 教授

理事・副学長 (研究担当)	渡辺 治	平成 30 年 4 月 1 日～	平成 7 年 8 月 文部省学術調査官併任 平成 9 年 10 月 東京工業大学大学院情報理工学研究科 教授 平成 28 年 4 月 同 情報理工学院 教授 平成 28 年 4 月 同 情報理工学院長 (兼務)
理事・副学長 (財務担当) 事務局長	藤野 公之	平成 31 年 4 月 1 日～	平成 11 年 7 月 総務庁 行政監察局 調査官・政策評価等推進準備室次長 平成 13 年 1 月 総務省 行政評価局 調査官 平成 13 年 4 月 文部科学省 高等教育局 視学官・大臣官房行政改革官 平成 13 年 7 月 千葉県成田市教育委員会 教育長 平成 16 年 7 月 文化庁 文化部芸術文化課 地域文化振興室長・新国立美術館設立準備室長 平成 17 年 4 月 同 文化部 宗務課長 平成 18 年 4 月 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付・構造改革特区推進室・地域再生推進室) 内閣府構造改革特区担当室・地域再生事業推進室参事官 平成 19 年 7 月 文部科学省 初等中等教育局 主任視学官・教育水準向上プロジェクトチーム総括リーダー 平成 21 年 4 月 同 初等中等教育局参事官 (学校運営支援担当) 平成 21 年 7 月 同 生涯学習政策局 生涯学習推進課長 平成 24 年 1 月 同 生涯学習政策局 政策課長 (～平成 27 年 1 月) 平成 25 年 7 月 同 生涯学習政策局 生涯学習総括官 平成 27 年 4 月 独立行政法人国立科学博物館 理事・附属自然教育園長 平成 28 年 4 月 同 国立科学博物館 理事・副館長 平成 29 年 7 月 文部科学省 大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官 平成 30 年 4 月 同 大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 平成 31 年 1 月 同 大臣官房文部科学戦略官
理事・副学長 (法務労政担当)	川端 小織	令和 2 年 4 月 1 日～	平成 11 年 10 月 司法試験 合格 平成 12 年 4 月 第 54 期司法修習 平成 13 年 10 月 弁護士登録, 湯川・佐原法律事務所 (東京弁護士会) 平成 16 年 10 月 太田・石井法律事務所 (第一東京弁護士会)
監事	小倉 康嗣	令和 2 年 9 月 1 日～	平成 5 年 7 月 日本鋼管株式会社 (NKK) 福山製鉄所製鋼部 第三製鋼工場長 平成 12 年 7 月 同 環境ソリューションセンター 企画営業部長 平成 15 年 4 月 JFE ホールディングス株式会社 環境ソリューションセンター 企画部長 平成 19 年 4 月 JFE スチール株式会社 常務執行役員 東日本製鉄所副所長 平成 20 年 4 月 JFE エンジニアリング株式会社 取締役専務執行役員 平成 22 年 4 月 同 代表取締役副社長



			平成 24 年 4 月 JFE スチール株式会社 代表取締役副社長 平成 27 年 4 月 JFE 鋼板株式会社 代表取締役社長 平成 30 年 4 月 同 相談役
監事 (非常勤)	三矢 麻理子	平成 28 年 4 月 1 日～	平成 19 年 8 月 三矢公認会計士事務所所長 平成 23 年 6 月 株式会社新川社外監査役 令和元年 7 月 ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社 取締役監査等委員

### 1.1. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

教員 1,194 人（うち 常勤 959 人，非常勤 235 人）

職員 1,040 人（うち 常勤 480 人，非常勤 560 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 11 人減少しており，平均年齢は 48 歳（前期同時期 47 歳）となっております。このうち，国からの出向者は 7 人で，地方公共団体，民間からの出向者は 0 人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	207,668	固定負債	34,134
有形固定資産	200,882	資産見返負債	25,165
土地	138,965	長期借入金	3,964
減損損失累計額	△ 5	長期預り金	4,660
建物	104,019	その他の固定負債	345
減価償却累計額等	△ 63,016	流動負債	19,733
構築物	7,225	運営費交付金債務	—
減価償却累計額等	△ 5,190	寄附金債務	9,583
工具器具備品	67,791	前受受託研究費	2,020
減価償却累計額	△ 59,125	前受共同研究費	1,231
建設仮勘定	2,749	前受受託事業費等	333
その他の有形固定資産	7,469	未払金	3,600
無形固定資産	493	その他の流動負債	2,964
投資その他の資産	6,292	負債合計	53,868
投資有価証券	5,522	純資産の部	
長期性預金	712	資本金	179,444
その他の投資その他の資産	58	政府出資金	179,444
流動資産	23,294	資本剰余金	△ 9,749
現金及び預金	18,715	資本剰余金	51,480
有価証券	3,250	損益外減価償却累計額等(-)	△ 61,230
その他の流動資産	1,329	利益剰余金	7,399
		前中期目標期間繰越積立金	322
		目的積立金	2,814
		積立金	79
		当期未処分利益	4,182
		純資産合計	177,094
資産合計	230,963	負債・純資産合計	230,963

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	47,729
業務費	45,161
教育経費	3,904
研究経費	5,230
教育研究支援経費	4,687
受託研究費	6,559
共同研究費	2,325
受託事業費等	534
役員人件費	116
教員人件費	13,894
職員人件費	7,910
一般管理費	2,461
財務費用	30
雑損	76
経常収益(B)	50,443
運営費交付金収益	21,960
学生納付金収益	6,469
受託研究収益	8,219
共同研究収益	3,133
受託事業等収益	623
寄附金収益	1,051
補助金等収益	2,377
施設費収益	163
その他の収益	6,444
臨時損益(C)	1,315
目的積立金取崩額(D)	153
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	4,182

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,362
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,092
人件費支出	△ 23,924
その他の業務支出	△ 2,085
運営費交付金収入	21,815
学生納付金収入	6,581
受託研究収入	8,897
共同研究収入	3,315
補助金等収入	3,399
寄附金収入	1,115
その他の業務収入	3,033
預り金の増加	306
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 16,368
定期預金の預入による支出	△ 28,624
定期預金の払戻による収入	26,820
有価証券の取得による支出	△ 9,908
有価証券の償還による収入	4,500
施設費による収入	1,145
その他の投資活動による支出	△ 10,410
その他の投資活動による収入	108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,946
長期借入れによる収入	2,894
リース債務等の返済による支出	△ 926
利息の支払額	△ 20
IV 資金に係る換算差額(D)	15
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△ 6,044
VI 資金期首残高(F)	14,359
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,315

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	24,574
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	47,763 △ 23,188
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,605
III 損益外減損損失相当額	288
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	△ 21
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 43
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 117
X 機会費用	361
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	27,650

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比1,180百万円（0.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の230,963百万円となっている。

主な増加要因としては、債券等の新規購入により、投資有価証券が2,310百万円（71.9%）増の5,522百万円、有価証券が3,150百万円（3150.0%）増の3,250百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、すずかけ台図書館改修に伴う移転業務に伴い、その他の有形固定資産に含まれる図書が543百万円（7.2%）減の6,954百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は1,042百万円（1.8%）減の53,868百万円となっている。主な減少要因としては、交付金債務の残額の精算のための収益化が挙げられる。

###### （純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は2,223百万円（1.2%）増の177,094百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による固定資産の取得により増加したことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和3年度の経常費用は、3,902百万円（8.9%）増の47,729百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究の費用執行の増加に伴い受託研究費が1,151百万円（21.3%）増の6,559百万円となったこと、法人化時承継図書の除却やすずかけ台図書館改修による費用執行の増加に伴い教育研究支援経費が854百万円（22.2%）増の4,687百万円となったこと、機関補助金の費用執行の増加や光熱水費の増加に伴い教育経費が535百万円（15.8%）増の3,904百万円となったこと、納付消費税額の増加や光熱水費の増加に伴い一般管理費が455百万円（22.6%）増の2,461百万円になったことが挙げられる。

###### （経常収益）

令和3年度の経常収益は、4,848百万円（10.6%）増の50,443百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費の費用執行の増加に伴い、受託研究収益が 1,588 百万円 (23.9%) 増の 8,219 百万円となったこと、翌年度への繰越額の減少等に伴い、運営費交付金収益が 1,459 百万円 (7.1%) 増の 21,960 百万円となったこと、法人化時承継図書を除却や減価償却費の増加に伴い、その他の収益に含まれる資産見返負債戻入が 830 百万円 (26.3%) 増の 3,977 百万円となったこと、授業料の値上げ等に伴い、学生納付金収益に含まれる授業料収益が 630 百万円 (13.3%) 増の 5,340 百万円となったことが挙げられる。

#### (臨時損益)

令和 3 年度の臨時損益は、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務残高の精算による運営費交付金収益 1,335 百万円の計上を主な要因として 1,252 百万円 (1965.2%) 増の 1,315 百万円となっている。

#### (当期総利益)

上記の経常損益と臨時損益の状況及び、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 153 百万円を計上した結果、令和 3 年度の当期総利益は 2,340 百万円 (127.0%) 増の 4,182 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,416 百万円 (34.5%) 減の 8,362 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収入が 1,573 百万円 (21.4%) 増の 8,897 百万円となったこと、その他の業務収入が 453 百万円 (17.5%) 増の 3,033 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、預り金の増加が 4,536 百万円 (93.6%) 減の 306 百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,849 百万円 (15.1%) 増の△14,092 百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 6,726 百万円 (69.7%) 減の△16,368 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 7,034 百万円 (35.5%) 増の 26,820 百万円となったこと、有価証券の償還による収入が 1,193 百万円 (36.1%) 増の 4,500 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 9,408 百万円 (1881.6%) 増の△9,908 百万円となったこと、その他の投資活動による支出が 3,405 百万円 (48.6%) 増の△10,410 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,830百万円(1568.3%)増の1,946百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が1,824百万円(170.4%)増の2,894百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは1,054百万円(3.9%)増の27,650百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入等が増加しているが損益計算書上の費用も増加したため、業務費用が1,227百万円(5.2%)増の24,574百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期末退職給付見積額の減少により、引当外退職給付増加見積額が316百万円(159.2%)減の△117百万円となったこと、特定償却資産の償却の減少により、損益外減価償却相当額が167百万円(6.0%)減の2,605百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	225,907	223,958	220,575	229,782	230,963
負債合計	46,428	46,758	46,089	54,911	53,868
純資産合計	179,478	177,200	174,486	174,871	177,094
経常費用	44,126	45,855	46,409	43,827	47,729
経常収益	44,403	46,365	46,638	45,594	50,443
臨時損益	37	20	8	63	1,315
当期総利益	317	540	237	1,842	4,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,310	6,617	5,893	12,778	8,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,845	319	△ 4,093	△ 9,641	△ 16,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 945	△ 1,004	△ 989	116	1,946
資金期末残高	4,353	10,286	11,092	14,359	8,315
国立大学法人等業務実施コスト	28,003	28,273	27,379	26,595	27,650
(内訳)					
業務費用	24,633	24,498	24,166	23,346	24,574
うち損益計算書上の費用	44,279	45,896	46,441	43,859	47,763
うち自己収入	△ 19,646	△ 21,397	△ 22,274	△ 20,513	△ 23,188
損益外減価償却相当額	3,787	3,491	3,054	2,773	2,605
損益外減損損失相当額	0	1	84	67	288
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	28	2	2	5	2
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	△ 21
引当外賞与増加見積額	△ 15	33	△ 0	△ 1	△ 43
引当外退職給付増加見積額	△ 514	242	60	198	△ 117
機会費用	82	2	11	206	361
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—



## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が551百万円（13.5%）増の4,620百万円、科学技術創成研究院が119百万円（33.8%）増の473百万円、学術国際情報センターが66百万円（6.2%）減の△1,136百万円、附属高校が15百万円（52.7%）増の△13百万円、法人共通が325百万円（20.9%）増の△1,229百万円となっている。

大学の業務損益が増加となった主な要因としては、学生納付金収益が643百万円（11.1%）増となったことが挙げられる。

科学技術創成研究院の業務損益が増加となった主な要因としては、受託研究収益が826百万円（37.3%）増となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が減少となった主な要因としては、教育研究支援経費が87百万円（6.3%）増となったこと、補助金等収益が60百万円（100%）減となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が増加となった主な要因としては、運営費交付金収益が98百万円（20.1%）増になったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が増加となった主な要因としては、運営費交付金収益が768百万円（11.4%）増となったこと、人件費が153百万円（2.4%）減となったことが挙げられる。

### イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、建物の減価償却により1,414百万円（3.4%）減の39,254百万円となっている。

科学技術創成研究院の帰属資産は、建物の改修及び工具器具備品の取得により532百万円（12.3%）増の4,843百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、建物の減価償却及び工具器具備品の除却により、770百万円（38.4%）減の1,230百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、建物等の減価償却により、39百万円（5.9%）減の630百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、工具器具備品の取得により、2,872百万円（1.5%）増の185,004百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	2,890	3,127	3,769	4,068	4,620
科学技術創成研究院	△ 278	△ 80	177	353	473
学術国際情報センター	△ 1,025	△ 1,046	△ 1,070	△ 1,069	△ 1,136
附属高校	△ 38	△ 41	△ 42	△ 29	△ 13
法人共通	△ 1,270	△ 1,449	△ 2,604	△ 1,555	△ 1,229
合計	277	509	228	1,767	2,713

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	41,031	39,154	40,435	40,668	39,254
科学技術創成研究院	4,381	3,954	4,231	4,311	4,843
学術国際情報センター	3,702	3,095	2,374	2,001	1,230
附属高校	851	777	718	670	630
法人共通	175,941	176,976	172,815	182,131	185,004
合計	225,907	223,958	220,575	229,782	230,963

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和3年度は中期目標期間の最後の事業年度に当たり、当期総利益4,182,944,150円については、積立金として整理している。

令和3年度においては、教育・研究用施設・設備充実等の目的に充てるため、218,536,269円を使用した。

**(2) 重要な設備等の整備等の状況（重要なもの）**

**① 事業年度中に完成した主要施設等**

本館改修工事（取得原価 448 百万円）

G3 棟改修工事（取得原価 344 百万円）

基幹整備（電気設備・高圧ケーブル他）改修工事（取得原価 192 百万円）

グラウンド表層改修工事（取得原価 154 百万円）

大岡山西 8 号館 E 棟 W833 講義室等空調設備改修工事（取得原価 62 百万円）

**② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充**

大岡山西 5 号館等新営工事（令和 5 年度完成予定）

G4-A 棟改修工事（令和 4 年度完成予定）

**③ 事業年度中に処分した主要施設等**

事項なし

**④ 当事業年度において担保に供した施設等**

事項なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,916	22,552	22,157	22,622	23,248	22,734
施設整備費補助金	509	404	775	712	244	192
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,674	3,050	1,977	2,360	1,656	2,549
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	50	50	50	50	50	50
自己収入	6,534	6,951	6,782	7,249	7,127	7,455
授業料, 入学料及び検定料収入	5,537	5,648	5,612	5,770	5,780	5,981
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	997	1,302	1,170	1,479	1,347	1,473
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,683	12,538	11,311	15,352	11,584	15,537
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	90	4	84	55	29	10
計	42,456	45,551	43,136	48,403	43,938	48,528
支出						
業務費	28,540	27,551	29,023	27,899	30,404	28,287
教育研究経費	28,540	27,551	29,023	27,899	30,404	28,287
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	559	454	825	762	294	242
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,674	3,050	1,977	2,360	1,656	2,549
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,683	11,761	11,311	13,577	11,584	15,087
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	42,456	42,817	43,136	44,599	43,938	46,166
収入－支出	—	2,734	—	3,803	—	2,362

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	23,941	23,108	25,271	23,769	①運営費交付金については、計画変更等により、予算額に比して決算額が1,502百万円少額となっています。
施設整備費補助金	1,840	1,426	1,269	1,089	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が5,606百万円多額となっています。
補助金等収入	745	3,682	2,895	3,241	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	50	50	50	50	
自己収入	5,808	7,428	7,536	8,018	
授業料、入学科及び検定料収入	5,202	6,196	6,693	6,546	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	606	1,231	843	1,471	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,213	14,593	11,443	17,049	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	1,350	1,070	2,450	2,894	③業務費については、①に示した理由等により、予算額に比して決算額が4,225百万円少額となっています。
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	20	17	2	181	
計	38,967	51,377	50,916	56,294	
支出					
業務費	31,119	28,352	35,259	31,032	④産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、②に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,196百万円多額となっています。
教育研究経費	31,119	28,352	35,259	31,032	
診療経費	—	—	—	—	⑤長期借入金償還金については、②に示した理由等により、予算額に比して決算額が15百万円多額となっています。
施設整備費	1,890	1,476	1,319	1,139	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	745	3,591	2,895	3,145	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,213	14,169	11,443	14,639	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	0	—	15	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	38,967	47,590	50,916	49,972	
収入－支出	—	3,787	—	6,321	

## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 50,443 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 21,960 百万円（43.5%（対経常収益比、以下同様））、受託研究収益 8,219 百万円（16.2%）、学生納付金収益 6,469 百万円（12.8%）、共同研究収益 3,133 百万円（6.2%）、その他 10,660 百万円（21.1%）となっている。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学院、研究拠点組織等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。本年度においては、「令和 3 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

令和元年度から実施している教育プログラム「物質・情報卓越教育課程」において、本年度はさらに優秀な学生を確保し、専任の特任教員を新たに雇用して体制の充実を図るとともに、協賛企業数を増加させて産業界との連携協力を強化するなど、取組を加速させた。

また、前年度から実施している「超スマート社会卓越教育課程」の円滑な運営のために、超スマート社会連携コンソーシアムとも連携して、産学協創による教育施策の実施に取り組み、新たな教育研究フィールドとして大手町に「スマートワークプレイス」を構築し、それを利用した教育研究活動を開始し、スマート農業教育研究フィールドの構築準備も進めている。

さらに、前年度から実施している「エネルギー・情報卓越教育課程」は専任スタッフを増員し運営体制を強化、令和 3 年 4 月 1 日に 32 名の学生を受け入れ、秋のチャレンジ枠の選抜学生を含め 38 名の学生が登録している。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,021 百万円（36.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、学生納付金収益 6,390 百万円（21.2%）、受託研究収益 5,003 百万円（16.6%）、その他 7,666 百万円（25.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 12,206 百万円、受託研究費 4,014 百万円、研究経費 3,273 百万円、教育研究支援経費 2,172 百万円、教育経費 1,788 百万円、共同研究費 1,421 百万円、その他 582 百万円となっている。

#### イ. 科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは、科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。本年度においては、「令和 3 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業

を行った。

「世界の研究ハブ」を実現するために構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において、前年度に引き続き世界トップレベルの研究者を雇用・招聘し国際共同研究を推進した結果、国際共著論文を 96 報発表した。

論文の質を表す Top10%の論文の割合は、15.57%で世界 9.06%、日本 7.72%の水準を上回っており、設置以来、国際共著論文について質・量とも高い成果を挙げている。

また、人類の生命を脅かす COVID-19 が引き起こした危機を脱するために、海外の大学・研究機関に所属する研究者と WRHI 研究者が協力して緊急的に行う WRHI 脱コロナ禍国際共同研究推進支援制度を引き続き実施し、3 プロジェクトを認定した。各プロジェクトにおいては、異分野が融合し広く科学・技術が協働して、COVID-19 から派生する数々の課題に対処する方策を研究している。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 3,041 百万円 (37.1%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同様)、運営費交付金収益 2,615 百万円 (31.9%)、その他 2,531 百万円 (30.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,705 百万円、受託研究費 2,426 百万円、研究経費 1,419 百万円、その他 1,164 百万円となっている。

## ウ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。本年度においては、「令和 3 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」の他の 7 情報基盤センターと共に大規模情報基盤を用いる学際的研究領域における公募型共同研究の募集・審査を行い、拠点全体として 56 件の応募に対して 49 件を採択・実施し、うち 7 件の課題でスパコン Tsubame3.0 を用いる共同研究を実施した。

また、中核拠点である東京大学を中心にデータ活用社会創成プラットフォーム (mdx) の正式運用が 10 月から開始し、その一環として「データ活用社会創成シンポジウム」をオンラインで共催した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 231 百万円 (39.4%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同様)、雑益 145 百万円 (24.8%)、受託研究収益 44 百万円 (7.6%)、その他 164 百万円 (28.0%) となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,451 百万円、人件費 185 百万円、研究経費 34 百万円、その他 50 百万円となっている。

## エ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。本年度においては、「令和 3 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

科学的に考え技術的に取り組み問題解決し、国際的に活躍する人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業にて実施している「科学技術基礎実験」ではテキスト改訂を継続し、実施方法等の改善などを継続、「科学技術研究」においても、テキスト改訂、研究につなげるための実施方法等の改善を行った。「STEM 課題研究」は『科学・技術・工学・数学（STEM）を自由に活用して取り組ませる』活動を留意し、運営方法や評価方法についての検討を継続するとともに、テキスト改訂、実施方法の改善を行った。また、高大連携科目「先端科学技術入門」では東工大教員の協力を得ながら、授業を継続実施した。

また、国際交流としてフィリピン共和国デ・ラ・サール大学附属高校とオンラインによる協働研究を実施した。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 590 百万円（84.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、その他 108 百万円（15.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 608 百万円、教育経費 98 百万円、その他 5 百万円となっている。

## オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。本年度においては、「令和 3 事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

令和 2 年 11 月に完成した「Hisao & Hiroko Taki Plaza」に学生支援の部署が集約され、留学生コンシェルジュサービスを設置、学生が気軽に相談できる体制を整え、Hub-ICS にあった相談窓口を移設し留学生相談窓口を開設し従来の日本語、英語に加えて中国語での修学相談を開始した。未来人材応援プロジェクトを開始し、主体的なプロジェクト活動に取り組む学生を公募し、選定された 5 プロジェクトへの活動資金の提供及び活動のサポートを実施。Attic Lab、留学生情報、学生窓口を集約し学生支援センター未来人材育成部門において、学修コンシェルジュ Jr. やピアサポーターなどの学生の自律的な活動同士の連携を強化するとともに、各活動の参加者を増やすための広報活動も含めた支援を開始した。

未来社会 DESIGN 機構（DLab）が提示する「ありたい」未来社会像の実現に繋がる研究、あるいは未来社会像実現のために新たに必要となる学術分野の創出に繋がる研究への支援として、昨年に引き続き「DLab Challenge：未来社会 DESIGN 機構研究奨励金」を実施し、4 件の研究テーマを採択した。昨年度採択した 4 件の研究テーマとあわせて計 8 件のテーマに対し研究支援を行うことで、研究活動を促進している。また、今年度も引き続き科学技術創成研究院基礎研究機構の広域基礎研究塾と共催し、未来シナリオを使った若手研究者によるオンライン WS を行うことで、自身の研究における気づきを促した。企業等との連携としては、昨年度に発足した DLab パートナーズ 7 社にあらたに 4 社が加わり、11 社のパートナー企業に対して、オンラインワークショップの開催や学部学生向け講義への協力等、所属や立場を超えて自由に未来へのアイデアを出し合うオープンな場を提供している。さらに DLab 構成員が中心となり、JST のムーンショット型研究開発事業に応募するなど、積極的に研究活動の推進を行っ



た。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,502 百万円（68.9%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），その他 3,386 百万円（31.0%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 6,214 百万円，一般管理費 2,259 百万円，教育経費 1,966 百万円，教育研究支援経費 1,027 百万円，研究経費 502 百万円，その他 147 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

本学では，運営費交付金の縮減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については，効率的な予算配分のため，各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算，及び部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により，大学運営上，緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施することに取り組んだ。

また，外部資金獲得については，年度当初 11,443 百万円の収入予算に対して，17,049 百万円と当初の予定を超える獲得額となった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために，更なる外部資金獲得を目指し，引き続き支援の充実を図る。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算，収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び

<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び

<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
28年度	39	-	39	-	-	-	39	-
29年度	290	-	127	162	-	-	290	-
30年度	73	-	73	-	-	-	73	-
元年度	502	-	183	319	-	-	502	-
2年度	1,611	-	1,080	531	-	-	1,611	-
3年度	-	21,815	21,791	24	-	-	21,815	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,335百万円含まれております。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 平成28年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準		39	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高39百万円を全額収

第78第3項 による振替 額			益化。
合計		39	

② 平成 29 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金収益	89	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:89 (教育経費89, 研究経費0) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:162(建物附属設備8, 構 築物153) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 89百万 円を収益化。
	資産見返運営費交付金	162	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	252	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額		37	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づ き, 運営費交付金債務の残高37百万円を全額収 益化。
合計		290	

### ③ 平成30年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	31	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:31 (人件費27, 研究経費4) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産等の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 31百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	31	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		41	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき, 運営費交付金債務の残高41百万円を全額収益化。
合計		73	

### ④ 令和元年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	116	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:116
	資産見返運営費交付金	319	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	436	(人件費3, 教育経費16, 研究経費24, 教育研究支援経費70, 一般管理費1) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産等の取得額:319 (建物附属設備150, 構築物6, 教育機器0, 研究機器120, 教育研究支援機器40) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 116百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		66	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき, 運営費交付金債務の残高66百万円を全額収益化。
合計		502	

⑤ 令和2年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	①業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクト
	資産見返運営費交付金	
	建設仮勘定見返交付金	

	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等
	計	1,230	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 695 (人件費176, 教育経費73, 研究経費74, 教育研究支援経費260, 一般管理費109) イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額: 531 (建物附属設備85, 教育機器23, 研究機器98, 教育研究支援機器267, 構築物56) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 699百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	①費用進行基準を採用した事業等:
	資産見返運営費交付金	-	授業料免除
	建設仮勘定見返交付金	-	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2 (教育経費2, 教育研究支援経費0)
	計	2	イ) 自己収入に係る収益計上額:- ウ) 固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		378	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき, 運営費交付金債務の残高378百万円を全額収益化。
合計		1,611	

⑥ 令和3年度交付分

(単位:百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,018	①業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,018 (人件費789, 教育経費24, 研究経費112, 教育研究支援経費78, 一般管理費14) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: 24 (建物附属設備15, 研究機器9) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 法人運営活性化, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 1,018百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	24	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,043	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,702	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 18,702 (人件費17,169, 教育経費0, その他1,532) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため, 期間進行業務に係る運営費交付金債務18,702百万円を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,702	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,299	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当, PFI事業維持管理経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,299 (人件費1,225, 教育研究支援経費74) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,299	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,299百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		770	国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高770百万円を全額収益化。
合計		21,815	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし



	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
合計		-	

## 別紙 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

建設仮勘定：事業の用に供する有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。建設が完成し、当該建設の原価が確定したときは、これを適切な有形固定資産の勘定科目に振り替える。

その他の有形固定資産：図書、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権等仮勘定が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以上に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該

償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：長期PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入，財務収益，雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。